



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 9,063 | 95.5 | 247 | △5.5 | 235 | △11.6 | 117 | △22.7 |
| 28年3月期第1四半期 | 4,636 | 13.9 | 261 | 90.7 | 266 | 95.5 | 151 | 94.7 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 99百万円(△45.1%) 28年3月期第1四半期 181百万円(67.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 2.32 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 5.82 | — |

- 当社は、平成27年10月1日付でコープケミカル株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は合併前の片倉チッカリン株式会社の金額となっております。
- 当社は、平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 40,473 | 20,936 | 51.6 |
| 28年3月期 | 44,168 | 21,241 | 48.0 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,889百万円 28年3月期 21,194百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,000 | 122.7 | 50 | △77.3 | 50 | △78.4 | 10 | △89.4 | 0.20 |
| 通期 | 45,000 | 43.2 | 900 | △11.4 | 900 | △10.0 | 600 | △69.6 | 11.87 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 50,808,430株 | 28年3月期 | 50,808,430株 |
| 29年3月期1Q | 260,290株 | 28年3月期 | 260,288株 |
| 29年3月期1Q | 50,548,387株 | 28年3月期1Q | 26,045,721株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円とさせていただきます。予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年10月1日付で片倉チッカリン株式会社を存続会社、コープケミカル株式会社を消滅会社として経営統合（以下、本経営統合という）を行い、同日付で、片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。前第1四半期連結累計期間の連結業績は、片倉チッカリン株式会社の第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の金額となっております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）の承認・成立に関する国会審議が行われるとともに政府が進める農林水産業骨太方針において、生産資材価格の低減が焦点となっており今後の肥料価格への影響が懸念されます。更に、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っています。九州では、4月に発生した熊本地震に加え、6月から7月の豪雨で二重に農業・農業施設に被害が出ております。今後、被災農家の経営再建、農業施設等の復旧が急がれておりますが予断を許さない状況です。

このような情勢下で、当社は、昨年度行った本経営統合の効果実現を急ぎ、幅広い農業分野全てをカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして、全国に展開する事業拠点を中心に地域に密着し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、より一層、肥料事業の基盤強化に尽力してまいります。

また、本経営統合により、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、硫酸等の供給を行う化成製品事業が新たに加わりました。

不動産事業では、平成28年2月に着工いたしました大分駅南当社所有地での複合商業施設は平成28年秋開業を予定しており、収益の安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。

当第1四半期連結累計期間における営業成績につきましては、本経営統合による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高9,063百万円（前年同四半期比95.5%増）と増収となりましたが、6月からの肥料価格の引き下げにより減益を余儀なくされ、営業利益247百万円（前年同四半期比5.5%減）、経常利益235百万円（前年同四半期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りであります。

肥料事業は、コープケミカル株式会社から承継した同事業の販売数量が上乘せされ、増収となったものの、6月からの肥料価格引き下げの影響から収益は伸び悩み、当事業の売上高は7,062百万円（前年同四半期比74.5%増）、セグメント利益293百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

化成製品事業は、工業用リン酸とリン酸カルシウムの増販に努めたこと、及び円高による仕入価格の値下がりにより、売上高1,075百万円、セグメント利益47百万円となりました。なお、化成製品事業は、コープケミカル株式会社から承継したもので、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより新たに加えたものであります。

不動産事業は、コープケミカル株式会社及びその連結子会社より承継した同事業の賃料収入が加わったことにより、売上高114百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益79百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品原料の好調な売上加え、コープケミカル株式会社から承継した連結子会社を新たに加えたことにより増収となりましたが、販管費が増加したことにより、売上高1,213百万円（前年同四半期比144.6%増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。なお、従来の飼料事業は、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他事業へ区分変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）の資産の合計は40,473百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ3,694百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が274百万円、有形固定資産が705百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4,753百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の負債の合計は19,537百万円となり、前年度末に比べ3,389百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金1,446百万円、短期借入金1,597百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産の合計は20,936百万円となり、前年度末に比べ304百万円減少しました。これは、主に当社配当金の支払いにより利益剰余金が287百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の48.0%から51.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降は、引き続き6月からの肥料価格値下げの影響があり、不透明な要素も多いため、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては現時点で平成28年5月16日公表の業績予想は変更しておりません。今後の業績推移を踏まえ、修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,933 | 4,208 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,308 | 8,555 |
| 有価証券 | 3 | 3 |
| 商品及び製品 | 5,327 | 4,853 |
| 仕掛品 | 266 | 392 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,378 | 4,500 |
| その他 | 698 | 947 |
| 貸倒引当金 | △8 | △3 |
| 流動資産合計 | 27,908 | 23,458 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,385 | 4,349 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,190 | 2,150 |
| 土地 | 6,665 | 6,665 |
| その他（純額） | 474 | 1,256 |
| 有形固定資産合計 | 13,716 | 14,421 |
| 無形固定資産 | 287 | 263 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,322 | 2,398 |
| 貸倒引当金 | △66 | △69 |
| 投資その他の資産合計 | 2,255 | 2,329 |
| 固定資産合計 | 16,260 | 17,014 |
| 資産合計 | 44,168 | 40,473 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,809 | 5,362 |
| 短期借入金 | 7,257 | 5,659 |
| 未払法人税等 | 77 | 132 |
| 賞与引当金 | 378 | 153 |
| その他 | 2,739 | 2,683 |
| 流動負債合計 | 17,262 | 13,991 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,504 | 1,339 |
| 役員退職慰勞引当金 | 364 | 365 |
| 退職給付に係る負債 | 3,050 | 3,097 |
| その他 | 744 | 743 |
| 固定負債合計 | 5,664 | 5,545 |
| 負債合計 | 22,927 | 19,537 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,214 | 4,214 |
| 資本剰余金 | 9,906 | 9,906 |
| 利益剰余金 | 7,525 | 7,238 |
| 自己株式 | △82 | △81 |
| 株主資本合計 | 21,564 | 21,277 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65 | 23 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △436 | △410 |
| その他の包括利益累計額合計 | △370 | △387 |
| 非支配株主持分 | 47 | 46 |
| 純資産合計 | 21,241 | 20,936 |
| 負債純資産合計 | 44,168 | 40,473 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,636 | 9,063 |
| 売上原価 | 3,474 | 7,272 |
| 売上総利益 | 1,161 | 1,791 |
| 販売費及び一般管理費 | 900 | 1,544 |
| 営業利益 | 261 | 247 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 17 |
| その他 | 8 | 11 |
| 営業外収益合計 | 9 | 28 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 17 |
| その他 | 0 | 23 |
| 営業外費用合計 | 4 | 40 |
| 経常利益 | 266 | 235 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | — | 9 |
| 合併関連費用 | 12 | — |
| 特別損失合計 | 15 | 13 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 251 | 221 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 99 | 105 |
| 法人税等調整額 | △0 | △1 |
| 法人税等合計 | 99 | 104 |
| 四半期純利益 | 151 | 116 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | △0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 151 | 117 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 151 | 116 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | △42 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 25 |
| その他の包括利益合計 | 29 | △17 |
| 四半期包括利益 | 181 | 99 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 181 | 99 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-----|-----|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 化成品 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,047 | — | 92 | 4,139 | 496 | 4,636 | — | 4,636 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 3 | 3 | — | 3 | △3 | — |
| 計 | 4,047 | — | 96 | 4,143 | 496 | 4,639 | △3 | 4,636 |
| セグメント利益 | 276 | — | 68 | 345 | 25 | 370 | △109 | 261 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------|-----|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 化成品 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,025 | 1,028 | 108 | 8,162 | 901 | 9,063 | — | 9,063 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 36 | 47 | 6 | 89 | 312 | 402 | △402 | — |
| 計 | 7,062 | 1,075 | 114 | 8,252 | 1,213 | 9,465 | △402 | 9,063 |
| セグメント利益 | 293 | 47 | 79 | 421 | 18 | 440 | △193 | 247 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△193百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント区分の変更)

平成27年10月1日の片倉チッカリン株式会社とコープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。

また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。